

## 第十九章 資本蓄積が利潤と利子に及ぼす影響

前段の説明が示すのは、賃金を恒常的に押し上げる要因がない限り、資本の蓄積それ自体が利潤を恒久的に低下させることはないという点である。賃金基金が二倍、三倍、四倍に拡大しても、人手はまもなく確保できる。ただし、国全体の食料を持続的に増やすことは次第に難しく、同じ価値の基金で維持できる労働量は維持できなくなるだろう。もし労働者の必需品を同じ容易さで増やし続けられるならば、資本がどれほど蓄積しても、利潤率と賃金率は恒久的には変わらないはずである。それにもかかわらず、アダム・スミスは利潤の低下を資本蓄積と競争の帰結とみなし、増加した資本が雇う追加の労働者に行き渡る食料の確保が難しくなる点を考慮しなかった。彼が述べる賃金上昇は人口増に先立つ基金の増加による一時的な現象であり、資本量の増加に応じて資本が雇用する労働量も同率で増えるという事実を見落としている。これに対してセイは、生産が需要を規定するため国内で使われない資本は生じず、どれほどの資本でも国内で運用できると論じた。人は消費または販売のために生産し、販売は直ちに有用な財または将

来の生産に資する他の財の購入意図と結び付く。結果として生産者は自らの財を消費するか、他人の財を買って消費する者となり、長期にわたって需要のない財を作り続けることは起こりにくい。

生活必需品が値上がりし、賃金が上昇し、利潤が縮小して蓄積意欲が失われる水準に達するまでは、国内に生産的に使われない資本が滞留することはない。利潤が高い限り、人々には蓄積の動機がある。満たされない欲求が残る限り、さらなる財を求める需要が生まれ、交換に供しうる新たな価値が伴う限り、その需要は有効需要となる。年収一〇万ポンドの人に一〇、〇〇〇ポンドを与えたとしても、その人はそれを死蔵せず、支出を一〇、〇〇〇ポンド増やすか、自ら生産的に用いるか、その目的で他人に貸し出す。いずれの場合も需要は増えるが、向かう先は異なる。支出を増やせば建物や家具などといった享楽への需要が伸び、生産的に用いられば食料や衣服、原材料への需要が生まれ、新規雇用を促す可能性がある。いずれも有効需要である。

生産物は生産物によって買われ、貨幣は交換の媒介にすぎない。特定の財では過剰生産が起きて市場に滞留し、それに投じた資本が回収できないことはありうるが、すべての財がそうなることはない。穀物の需要はそれを食べる口数に、靴や上着の需要はそれ

を身につける人の数に限られる一方、自然や人為の産物のすべてが一樣に同じような上限に縛られるわけではない。社会全体またはその一部が望むだけの穀物や帽子や靴や上着が既に行き渡っていても、なお手段さえあれば葡萄酒をさらに消費したい人がいるし、葡萄酒が足りている人でも家具の量を増やし質を高めたいと望む人もいる。庭を飾り、住まいを広げたいと望む人もいる。こうしたことの全てまたはいくつかを望む気持ちは誰の胸にも備わっている。これらを行うのに必要なのは手段だけであり、その手段をもたらずのは生産の増加だけである。私が食料や生活必需品を手元に備えていれば、それを対価に有用で望ましい品をつくり出してくれる働き手はすぐに見つかる。

生産の拡大とそれに伴う需要の増加が利潤を押し下げるかどうかは、もっぱら賃金の上昇に左右される。賃金の上昇は、一定の短期間を除けば、労働者の食料や日常の必需品がどれだけ容易に生産できるかによって決まる。私が一定の短期間を除くと言うのは、労働者の供給が最終的には彼らを養うための手段の水準に常に比例するという点ほど確立しているものはないからである。

食料価格が低い局面で資本の蓄積が進んでも利潤が下がるのは、ただ一つの、しかも一時的な例外である。すなわち、労働扶養基金が人口の伸びをはるかに上回る速さで増

える場合には賃金が高く、利潤は低くなる。さらに、もし誰もが贅沢をやめて蓄積だけに専念すれば、直ちに消費に回らない生活必需品が余分に生産され、品目が限られるため全般的な供給過剰が生じ、そうした品目への追加需要も、より多くの資本を投じることで得られる利潤も生まれない。消費が止まれば生産も止まる。ただし、この点を認めても、一般原則は損なわれない。たとえば英国のような国で、国全体の資本と労働のすべてを生活必需品の生産だけに振り向ける傾向があるとは考えにくい。

商人が資本を対外貿易や運送貿易に向けるのは、常に自らの判断に基づく選択によるのであって、やむを得ない必要からではない。なぜならば、そのような貿易では国内取引より利潤が幾分大きいからである。

アダム・スミスは「食物への欲求は人間の胃の容量に制約されるが、建築・衣服・乗り物・家具の便利さと装飾への欲求には明確な限界がない」と述べた。自然は、ある時点で農業に有利に投下できる資本量を必然的に制限する一方、生活の便利さと装飾を得るために投じられる資本には上限を設けない。目標は、こうした満足をできるだけ豊富に得ることである。それを実現するのにいっそう適しているため、人々は国内で必要物資やその代替品を製造するよりも、外国貿易や回漕貿易に従事する。とはいえ、特別な

事情でそれらの貿易に資本を振り向けられない場合には、得られる利得が小さくとも資本を国内で運用する。そして、便利さと装飾への欲求に限りがない以上、それを調達するために投じられる資本にも限界はない。唯一の制約は、社会がそれらを生産する労働者を扶養し維持できる力の範囲にある。

しかしアダム・スミスは、運送貿易を嗜好や選択によるものではなく、必要から生じるものとみなす。運送貿易に振り向けなければ投下資本は遊休化し、国内取引に投じられた資本も一定の範囲に抑えられなければあふれ出す、という含意である。彼は「一国の資本ストックが増大し、自国の消費を賄い生産的労働を維持することにすべてを充てきれなくなる段階に至ると、その余剰は自然に運送貿易に流入し、他国に対しても同じ役割を果たすために用いられる」と述べる。

英国では、産業の余剰生産物の一部をもって毎年約九六、〇〇〇ホッグスヘッド（大樽）のたばこを購入しているが、英国内の需要は実際にはせいぜい一四、〇〇〇ホッグスヘッドにすぎない。残る八二、〇〇〇を海外に送り、国内でより需要の高い品と交換できないならば、その輸入はすぐに止まり、現在その代価となる財を用意している国内の生産労働も止まるおそれがある。では、この生産労働を、より需要のある品を得るた

めの別の財の生産に振り向けられないのか。そうできないにしても、たとえ収益が小さくとも、国内で需要のある品そのものやその代替品の製造に使えないのか。ビロードが必要ならば製造を試み、うまくいかなければ毛織物を増産するか、望ましい他の品を作るということにはならないか。

国内では財を生産し、その産出物を用いて海外から財を購入する。自国で同じ財をつくるよりも多くを得られるからである。もしこの取引が断たれば、我々は直ちに自給のために再び生産する。だが、アダム・スミスのこの見解は、彼自身のこの問題に関する一般理論のすべてと矛盾する。スミスはむしろ「外国が自国より安く供給できる財は、自国の産業が優位を持つ分野で得た産出物の一部を用いて買えばよい。『国全体の産業は、それを雇用する資本に常に比例する』のだから、国内の産業の総量は減らず、より利得の大きい使い途へと振り向けられるだけである」と述べた。

自分の消費を上回る食糧を持つ人は、その余剰、あるいはその代金を、別種の満足をもたらすものと進んで交換する。限られた欲求を満たしてなお残る分は、満たすことのできない、際限のないかに見える欲望を楽しませる娯楽や享楽に回る。食糧を得るため、貧しい人々は富裕層の嗜好や気まぐれにも応えようと励み、より確実な糧を求めて安さ

と出来栄えで競い合う。労働者や職人の数は食糧の増加や土地の改良、耕作の拡大や進展に伴って増え、細かな分業が進むにつれて、彼らが加工できる材料の量は人数の増加をはるかに上回るペースで増える。結果として、建築、衣服、装具、家具や家財において、人間の工夫が実用または装飾のために用いうるあらゆる材料、さらには地中にある各種鉱物、貴金属や宝石に至るまで、需要が生じる。

アダム・スミスは、資本の利潤率を見定めるのは極めて難しいと妥当に指摘している。利潤は変動が大きく、個別の業種でさえその平均率を算出しにくく、諸産業全体ではなおさらである。過去、とりわけ遠い時代の水準を十分な精度で知ることがまったく不可能である。ただし、資金が大きな利益を生む局面では、その使用に高い対価が支払われることは明らかで、彼は、市場金利は利潤率を推し量る目安となり、金利の推移は利潤の推移を映すと示唆する。したがって、十分な期間にわたって市場金利を正確に把握できれば、それは利潤の動向を測る上でおおむね妥当で信頼できる指標となり得る。

ところがどの国でも、誤った政策判断のもと、国家が利率の上限を法で定め、その上限を超えて利子を取る者に重く破滅的な罰を科すなどして、自由で公正な市場金利の形成を妨げてきた。こうした規制は各地で回避された形跡があるものの、この点について

の記録は乏しく、市場の実勢ではなく固定された法定利率だけが示されることが多い。戦時下では大蔵手形や海軍手形がしばしば大幅に割引されて流通し、購入者の利回りは七、八パーセント、あるいはそれ以上に達した。政府は六パーセントを超える利率で借り入れ、個人も迂回手段によってしばしば一〇パーセント超の利子を支払わざるを得なかったのに、法定利率は一貫して五パーセントに据え置かれていた。したがって、市場とかけ離れ得る法定利率を指標として頼ることはできない。アダム・スミスは、ヘンリー八世第三七年からジェームズ一世第二一年まで法定利率が一〇パーセントに据え置かれ、王政復古後までもなく六パーセントに、さらにアン女王第一二年に五パーセントに引き下げられたと述べ、そして法定利率は市場金利の後追いであり、先導ではなかったと指摘している。アメリカ独立戦争以前には、政府は三パーセントで借り入れ、首都および王国内の多くの地域の信用ある人々は三・五、四、四・五パーセントで資金を調達していた。

利率は最終的には利潤率に規定されるが、一時的には別の要因でも変動する。貨幣の量や価値が動けば商品の価格もそれに連動し、生産の難易度が変わらなくても需給の比率が変われば価格も動くことは既に示した。供給過剰や需要縮小、あるいは貨幣価値



の上昇で市場価格が下がる局面では、製造業者は大幅な値下げを避け、完成品在庫を通常以上に積み増しがちになる。そのため、従来は売上で賄っていた日常の支払いを、信用による借入で賄おうとし、しばしばより高い利子率の支払いを余儀なくされる。もつとも、これは一時的な現象にとどまる。見込み通りならば市場価格は持ち直し、需要減少が恒常的だと分かれば無理に抗うのをやめ、商品の価格は下がり、貨幣価値と利子率は本来の水準に戻る。さらに、新鉱山の発見や銀行の濫用などで貨幣量が大きく増えれば、最終的には増加分に应じて物価は上昇するが、その過程では、おそらく常に、利子率にも影響が及ぶ一定の期間がある。

政府公債などの価格は、金利水準を測る安定的な指標にはなりにくい。戦時には政府の継続的な借入で市場供給が膨らみ、新規発行や政治的迷惑の影響で価格は妥当な水準に落ち着きにくい。平時には、償還基金の運用や利払いの確実性を重んじ、慣れ親しんだ安全な運用先から資金を動かしたがない投資家が価格を押し上げ、その結果、公債の利回りは一般の市場金利より低く出やすい。政府が証券の種類ごとに支払う利率はまちまちである。たとえば、五パーセント公債の額面一〇〇ポンドが九五ポンドで取引される一方、額面一〇〇ポンドの大蔵手形が一〇〇ポンド五シリングで売られ、同手形の

年利払い額は四ポンド一シリング三ペンスにとどまるため、前者の利回りは五・二五パーセント超、後者は四・二五パーセント強となる。大蔵手形は銀行にとって安全で流動性の高い運用先として一定の需要があるが、発行が需要を大きく上回れば、五パーセント公債と同様に価格は下落する。三パーセント公債と五パーセント公債はいずれも元本は額面一〇〇ポンドでの償還に限られるため、三パーセント公債のほうが相対的に高値になりやすい。市場金利が四パーセントまで下がれば、政府は五パーセント公債について、保有者がたとえば四パーセントへの利率引き下げに同意しないかぎり、額面で償還するだろうが、政府にとっては、市場金利が三パーセントを下回るまで、三パーセント公債を額面で償還する利点はない。公債の利払いに伴い年四回、数日間は多額の資金が市中から吸収されるものの、こうした一時的な資金需要で価格が動くことは少なく、ふつうは高めの短期金利の支払いで賄われる。